



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼロ
コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 竹朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 衛
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 044-520-0106
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	67,630	12.6	2,853	78.3	2,937	76.9	1,510	110.8
25年6月期	60,073	4.7	1,600	△31.3	1,660	△29.2	716	△23.8

(注) 包括利益 26年6月期 1,602百万円 (110.8%) 25年6月期 760百万円 (△30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年6月期	88.38	—	10.7	9.3	4.2
25年6月期	41.92	—	5.5	5.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 36百万円 25年6月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年6月期	32,107	14,926	46.5	873.28
25年6月期	31,096	13,333	42.9	780.07

(参考) 自己資本 26年6月期 14,926百万円 25年6月期 13,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	2,284	△480	△1,440	5,148
25年6月期	2,236	△594	△1,540	4,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年6月期	—	4.00	—	4.40	8.40	143	20.0	1.1
26年6月期	—	8.00	—	14.10	22.10	377	25.0	2.7
27年6月期(予想)	—	8.00	—	15.00	23.00		25.0	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	69,500	2.8	2,900	1.6	2,950	0.4	1,570	3.9	91.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	17,560,242 株	25年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	26年6月期	467,711 株	25年6月期	467,711 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	17,092,531 株	25年6月期	17,092,553 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	51,064	9.5	1,810	103.4	1,977	82.2	1,059	91.2
25年6月期	46,655	3.4	889	△41.2	1,085	△34.3	554	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	62.01	—
25年6月期	32.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	27,298	46.9	12,814	46.9	749.73			
25年6月期	26,434	45.2	11,952	45.2	699.27			

(参考) 自己資本 26年6月期 12,814百万円 25年6月期 11,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 経営ビジョン	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 主要な取組み	9
(5) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による規制・制度改革などの成長戦略、日銀による量的・質的金融緩和政策を背景に企業収益・雇用情勢に改善が見られたほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が経済全体を押し上げ、その反動はあるものの回復基調で推移いたしました。

自動車業界においては、特に消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、国内メーカーの国内新車販売台数は5,669,674台(前年同期比110.4%) (日本自動車工業会統計データ) と好転し、リーマンショック以前の水準まで回復いたしました。

新車販売台数の伸びと連動して下取り車が増加した事などから中古車販売市場も活性化し、国内では低価格帯選好の動きから中古軽自動車販売台数は前年同期比で107.5% (全国軽自動車協会連合会統計より算出) と伸長、中古乗用車は海外への輸出が増加し、前年同期比で120.4% (日本自動車販売協会連合会統計) と好調な結果となりました。

[自動車の国内流通に関連する台数]

単位：台

国内販売		平成24年7月～平成25年6月	平成25年7月～平成26年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	5,134,012	5,669,674	110.4%
(うち日産自動車)	*1	(640,883)	(718,407)	(112.1%)
海外メーカー	*2	245,450	291,258	118.7%
中古車				
乗用車	*3	3,954,993	3,868,631	97.8%
軽自動車	*4	2,929,342	3,149,363	107.5%
中古車計		6,884,335	7,017,994	101.9%
永久抹消登録車	*3	313,473	300,431	95.8%

輸出		平成24年7月～平成25年6月	平成25年7月～平成26年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,596,500	4,560,152	99.2%
(うち日産自動車)	*1	(572,434)	(530,037)	(92.6%)
中古乗用車	*5	1,157,912	1,394,361	120.4%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

[燃料小売価格]

単位：円/L

		平成24年7月～平成25年6月	平成25年7月～平成26年6月	前年比
軽油	*6	129	140	108.5%
レギュラーガソリン	*6	149	161	108.1%

*6 資源エネルギー庁統計より算出 (当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

このような環境下、当社グループにおける自動車関連事業においては、市場の変化に対応した営業政策・活動の結果、既存顧客メーカーの新車・輸入車輸送台数、および中古車輸送台数も合わせて増加し、前年同期比で売上が増加いたしました。

また、収益向上活動として、中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減などの改善を継続実施すると共に、配車支援システムの全国展開などに取り組みました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高676億30百万円(前年同期比112.6%)、営業利益28億53百万円(前年同期比178.3%)の増収増益の結果となりました。また、経常利益は29億37百万円(前年同期比176.9%)、当期純利益は15億10百万円(前年同期比210.8%)となりました。

②事業別セグメントの成績

《自動車関連事業》

当事業においては、主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は718,407台（前年同期比112.1%）と好調に推移、日産以外の新車・輸入車、および中古車の分野でも前年同期を上回りました。これらの好転市場を取り込む為、メーカー・インポーターの窓口である営業開発部、一般顧客の窓口である受注センター、中古車輸出を取り纏める輸出営業部の組織変更・強化を実施いたしました。また、国内メーカーの車両輸送元請の獲得、中古車輸出を行う（株）ワールドウィンドウズの買収・子会社化、海外メーカーの新車整備・車両保管業務の受注などの新しい取り組みを実施し、付加価値の高いサービス提供を進めると共に更なる売上拡大施策を実施いたしました。

これらの要因により、セグメント売上高は523億59百万円（前年同期比116.9%）となりました。利益面につきましては、輸送手段・中継回数・経路の改善活動を継続実施するとともに、労務管理の更なる強化などを行い、セグメント利益は32億35百万円（前年同期比133.9%）と大幅に改善いたしました。

《一般貨物事業》

当事業においては、前期に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、セグメント売上高は49億45百万円（前年同期比79.3%）と大幅減となりましたが、子会社の荊田港海陸運送（株）では主力の石炭荷役を中心に堅調に推移し、売上・収益とも前年同期比で大幅に増加、（株）九倉では費用構造改革や新規事業の獲得等で売上・収益とも前年同期比で増加しております。

以上の結果、セグメント利益は8億10百万円（前年同期比240.6%）と収益性の高い構造へ変革いたしました。

《ヒューマンリソース事業》

当事業においては、景気の回復基調に伴い企業の人材需要が増加傾向にありますが、企業の人材活用ニーズと就業者の就業ニーズはさらに多様化・高度化しており、また、少子高齢化の進展による高年齢者就業機会の確保が必要な一方、若年層の応募者は逼迫するなど課題は多くかつ多岐にわたります。

この様な状況下において、当社グループの送迎業務では九州・北海道地区での営業を強化し、人件費の高い大都市部からの地域戦略シフト、派遣業務では人材確保・ドライバーの育成などに注力し、セグメント売上高は108億68百万円（前年同期比115.8%）と初めて100億円を超過する結果を出す事ができました。また、セグメント利益は5億61百万円（前年同期比129.3%）とこちらも前年を上回る結果となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、17億54百万円となります。

③次期の見通し

次期連結会計年度における国内景気につきましては、政府の経済対策などにより引き続き持ち直し気運は続くものと期待されますが、自動車業界におきましては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減など、国内市場の先行き不透明感は払拭されず、また、輸送業界におきましても人手不足は深刻化を増しており、燃料価格の上昇、安全性確保の強化など厳しい経営環境が続きます。

当社グループでは、収益性を意識した営業活動、輸送効率・コストの改善を継続実施する事で国内車両輸送事業の基盤強化を推し進めます。又、輸送付帯ビジネスの拡大、ASEAN諸国での自動車ビジネスの拡張へチャレンジする事で、次期の見通しを下記の通りとしております。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年6月期 実績	676億30百万円	28億円53百万円	29億37百万円	15億10百万円
平成27年6月期 見通し	695億円	29億円	29億50百万円	15億70百万円
当期比	102.8%	101.6%	100.4%	103.9%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円（9.6%）増加し、143億53百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が3億63百万円、受取手形及び売掛金が6億24百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円（1.4%）減少し、177億54百万円となりました。

これは主に、有形固定資産のリース資産が1億82百万円、投資有価証券が2億25百万円増加したものの、建物及び構築物が2億18百万円、のれんが3億28百万円減少したことによりです。

これらの結果総資産は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円（3.3%）増加し、321億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円（3.3%）増加し、100億67百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が2億17百万円、未払消費税等が1億68百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円（11.3%）減少し、71億13百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が前連結会計年度の退職給付引当金に対して8億47百万円減少したことによりです。

これらの結果負債は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円（3.3%）減少し、171億81百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億93百万円（12.0%）増加し、149億26百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上などにより12億98百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、51億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億84百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益29億26百万円、減価償却費7億36百万円、のれん償却額3億29百万円、その他流動負債の増加額2億91百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9億42百万円、売上債権の増加額5億18百万円、たな卸資産の増加額1億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億80百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1億96百万円、有形固定資産の売却による収入3億10百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億59百万円、有形固定資産の取得による支出2億6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億75百万円、貸付けによる支出1億45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億40百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

支出の主な内訳は、長期、短期借入金の純増減による支出9億32百万円、リース債務の返済による支出2億95百万円、配当金の支払額2億12百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率（%）	38.0	42.3	42.9	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	11.1	18.1	18.7	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	2.0	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	26.3	25.7	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成26年6月期	88円 38銭	22円 10銭	8円 00銭	14円 10銭
平成27年6月期	91円 85銭	23円 00銭	8円 00銭	15円 00銭

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成24年6月期		平成25年6月期		平成26年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	16,654	29.0%	14,751	24.6%	16,654	24.6%
日産自動車グループ (注)	21,267	37.1%	20,105	33.5%	22,587	33.4%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成29年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成26年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって契約の更新を続けてまいります。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②売上高の下期偏重について

車両輸送関連事業につきましては、自動車流通に直接影響する国内の販売台数が新車、中古車ともに3月に増加する傾向にあり、またマイカー輸送につきましても、3月下旬から4月上旬の引越しシーズンに需要が増加する傾向にあります。今後も、同様の理由により売上高の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)		
	上期	下期	通期
平成25年6月期	28,799 (47.9%)	31,273 (52.1%)	60,073 (100.0%)
平成26年6月期	31,981 (47.3%)	35,648 (52.7%)	67,630 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨復第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業および一般貨物事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車Nox・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法等の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労務管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、施行が検討されている労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの義務化など従業員へのよりきめ細かな労務管理と安全配慮を企業側に求めるものとなっています。更に、こうした状況を考えると、今後の規制の強化や法適応の検討の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 派遣法等の改正について

改正労働者派遣法が平成24年10月より施行されました。今回の改正では、日雇派遣の原則禁止、均等待遇の確保、マージン率の公開と派遣料金の明示、違法派遣に対する「労働契約申込みみなし制度」等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。今回の改正労働者派遣法施行が業界に与える影響や派遣先企業の対応の動向によっては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金(燃料サーチャージを含む)に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

人材確保・育成を経営上の重要項目として取り組んでおりますが、少子高齢化の進行に伴う人材不足及び景気回復に伴う人件費の高騰により必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年6月30日現在、当社及び子会社14社と関連会社3社で構成され、自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業を主たる業務としております。また、当社グループは、当社の普通株式に対する公開買付けにより、平成26年6月19日付けにて親会社タン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの一角を形成することとなりました。同社グループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車の製造・流通・販売を中心に、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行っており、香港証券取引所に上場しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

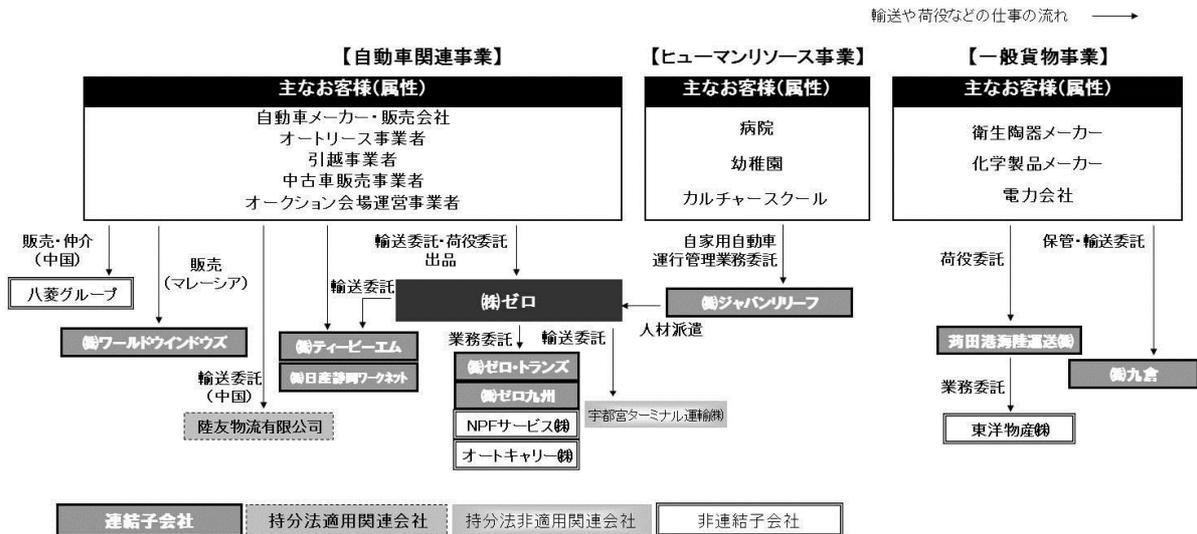
事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 (株)ティービーエム、オートキャリー(株)、 (株)日産静岡ワークネット、(株)ワールドウィンドウズ 陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸(株)、 エヌ・ピー・エフ・サービス(株)、三菱有限公司、 広州市三菱汽車服務有限公司、 TC Zero Company Private Limited
一般貨物事業	(株)ゼロ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)
ヒューマンリソース事業	(株)ジャパン・リリーフ、(株)アシストワーク

(注) 当連結会計年度より、株式会社ワールドウィンドウズの株式を新たに取得しております。

また、株式会社ドライバースタッフは、株式会社ジャパン・リリーフを存続会社とする吸収合併をしております。

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「安全で良質な輸送・サービス」をお客様に提供すると共に、「お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループの主たる事業であります車両輸送は、自動車販売市場の動向に連動するため、販売台数が減少傾向にある現状は厳しい事業環境下にあります。しかし営業力を強化しお客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している。社員が夢を持って仕事に取り組んでおり、組織の中に創造の芽が沸き起こる、活気ある企業グループ』を目指します。以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

(3) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中長期的な目標とし、さまざまな施策を展開し、目標達成に向け邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 付加価値の高い輸送サービスの提供

今後、事業基盤をさらに強固にするために、メーカー工場から販売店までの輸送業務にとどまらず、販売店舗間の新車移動や下取り車の輸送、輸送に付帯する名義変更や登録代行、整備、板金、塗装、オークション、輸出などの商品をより多く取込み、かつお客様に分かりやすくパッケージ化を進めてまいります。それらの取組みによりお客さまが期待する以上の「付加価値の高いサービス」を提供し、既存の輸送のみならず特殊輸送の分野についての対応力の強化を図り、更なる売上の拡大を狙ってまいります。

② 車両輸送オペレーションの改革

当社の基幹事業である車両輸送業務の現場オペレーションの改革を目指し、物流現場における受注から配車業務の改善を最優先課題として位置づけております。従来個別の物流拠点単位で行われていた配車業務を日本全国を5エリアに分けた「地域集中配車センター」に集約し、改善ツールとして「配車支援システム」の導入を行い配車業務の効率化を推進いたします。現在東日本、北日本地区以外の地域ではセンター集約化・システム導入を実施済みで、早期に全国展開を完了させます。今後、効率的配車、計画的配車の徹底した推進により輸送業務を清流化し、輸送品質を高め、お客さま満足度を向上させるとともに輸送効率の改善による原価低減・収益向上にも繋げてまいります。

③ 車両輸送以外の業務の拡大

ヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）においては新規顧客開拓の強化と新規事業の積極的展開により順調に事業の拡大を実現できております。今後は教育を充実させ、人材を育成し特定の資格を必要とする需要にも対応できる体制を整えます。

一般貨物事業においては、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を行い収益性の高い構造に変革いたしました。今後は収益性の高い状況を維持しながら事業の拡大を狙ってまいります。

④ 輸出業務の強化とASEANをはじめとするアジア諸国への海外進出

輸出事業に関しましては、本年度より輸出営業部を設立し取組みを拡大しており、今後カーセクション事業との連携による中古車の輸出や部品の輸出等のリユースビジネスを本格的に展開してまいります。

国内で培った「輸送」「整備」のノウハウを中国で展開する目的で平成16年8月に、中国の有力企業グループである中信物流、住友商事、商船三井との合弁で設立した陸友物流有限公司においては中国において新車輸送や納車前点検事業をすすめており、平成24年12月期の売上高は55億97百万円、当期純利益は1億7百万円となりました。また、平成23年1月に設立した広州市八菱汽車服务有限公司は中古車販売・整備・点検からオークション業務まで手掛ける会社として、香港上場会社タンチョンインターナショナルグループとの合弁にて設立致しました。しかしながら、平成24年7月より広州市にて中小乗用車総量コントロール管理が導入され、中古車販売が低調となったため、周辺ビジネスの強化として自動車美容を中心に展開を進めております。

さらに、成長著しいASEANを中心としたアジア諸国に対しても輸送および周辺ビジネスへの参入計画を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

原油価格は高騰、排ガス規制にはじまる環境問題対策はますます強まっていくと予想されます。また、国内自動車市場は長期的には減少傾向にあるなかで、政府経済政策の導入・廃止などが影響を与えるため短期間での増減の振れ幅が大きくなっており、自動車市場を取り巻く環境の変動が激しい状況下にあるといえます。加えて労働力、特にドライバーの不足は深刻になりつつあり、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

課題と対処方針

① ASEAN事業の推進

当社はタン・チョン・インターナショナル・リミテッドと相互に協力しASEAN諸国での事業展開を進めておりますが、その関係をより緊密なものにするために資本業務提携契約を平成26年5月15日に締結致しました。

今後、「自動車バリューチェーンの構築」「ヒューマンリソース事業での提携」「トラック架装事業での提携」の3つのプロジェクトをタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループと共に検討を推進し、ASEAN事業を当社の大きな柱に育てるよう取り組みを加速致します。

② 輸送形態の変化への対応

自動車販売へネットオークションや家電量販店、大手流通業者などの参入があり、流通マージンを抑えた販売形態への変化が一部に始まり、中古車では個人間売買(C2Cビジネス)が活発になってくるなど、自動車輸送は複雑な流通形態へ変化していく傾向にあります。当社は、これまでの幹線輸送や地域内輸送に加え、「点から点への輸送」に迅速に対応できる輸送体制の構築に取り組んでまいります。

③ コストの更なる削減

排ガス規制の強化、原油価格の上昇傾向といった事業環境の変化に対応していく為に、あらゆる分野でのコスト削減に取り組んでいきます。従来、手作業で行っていた業務のシステム化、関係会社間で重複していた業務の見直しなどを推進し、業務の清流化を図ってまいります。

④ ヒューマンリソース事業の発展

従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、少子高齢化社会の中での医療、介護、保育といった分野への人材の育成、供給に取り組んでいくことを検討いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	5,236
受取手形及び売掛金	6,868	7,492
商品	53	324
貯蔵品	86	100
繰延税金資産	271	269
その他	985	1,012
貸倒引当金	△41	△83
流動資産合計	13,096	14,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,049	5,974
減価償却累計額	△2,746	△2,890
建物及び構築物 (純額)	3,302	3,083
機械装置及び運搬具	1,173	1,069
減価償却累計額	△984	△896
機械装置及び運搬具 (純額)	188	172
工具、器具及び備品	417	423
減価償却累計額	△350	△352
工具、器具及び備品 (純額)	66	71
土地	8,373	8,279
リース資産	2,073	2,052
減価償却累計額	△663	△459
リース資産 (純額)	1,409	1,592
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	13,341	13,224
無形固定資産		
のれん	1,808	1,479
リース資産	20	31
その他	407	534
無形固定資産合計	2,236	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	763	989
長期貸付金	105	75
繰延税金資産	777	523
その他	912	1,031
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	2,422	2,483
固定資産合計	18,000	17,754
資産合計	31,096	32,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	3,478
短期借入金	750	610
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,193
リース債務	294	313
未払費用	1,604	1,619
未払法人税等	574	792
未払消費税等	272	441
預り金	256	280
賞与引当金	406	410
転貸損失引当金	—	15
その他	548	911
流動負債合計	9,745	10,067
固定負債		
長期借入金	2,041	1,663
リース債務	1,205	1,396
繰延税金負債	76	193
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
退職給付引当金	3,029	—
役員退職慰労引当金	427	422
転貸損失引当金	—	44
退職給付に係る負債	—	2,182
資産除去債務	41	38
その他	106	83
固定負債合計	8,016	7,113
負債合計	17,762	17,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,571	8,870
自己株式	△152	△152
株主資本合計	14,014	15,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	8	88
退職給付に係る調整累計額	—	202
その他の包括利益累計額合計	△681	△386
純資産合計	13,333	14,926
負債純資産合計	31,096	32,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	60,073	67,630
売上原価	52,675	58,333
売上総利益	7,397	9,297
販売費及び一般管理費	5,797	6,443
営業利益	1,600	2,853
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	19	17
受取手数料	71	69
持分法による投資利益	26	36
その他	44	61
営業外収益合計	169	193
営業外費用		
支払利息	86	73
貯蔵品処分損	—	32
その他	23	3
営業外費用合計	109	109
経常利益	1,660	2,937
特別利益		
固定資産売却益	21	78
特別利益合計	21	78
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	18	3
減損損失	16	—
投資有価証券評価損	46	—
事業再編損	85	—
転貸損失引当金繰入額	—	69
その他	8	9
特別損失合計	175	90
税金等調整前当期純利益	1,507	2,926
法人税、住民税及び事業税	767	1,160
法人税等調整額	23	255
法人税等合計	790	1,415
少数株主損益調整前当期純利益	716	1,510
当期純利益	716	1,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	716	1,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	12
持分法適用会社に対する持分相当額	22	80
その他の包括利益合計	43	92
包括利益	760	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760	1,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,390	3,204	7,043	△152	13,485
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
当期純利益			716		716
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	528	△0	528
当期末残高	3,390	3,204	7,571	△152	14,014

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△5	△705	△13	—	△724	12,761
当期変動額						
剰余金の配当						△188
当期純利益						716
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	—	22	—	43	43
当期変動額合計	21	—	22	—	43	572
当期末残高	15	△705	8	—	△681	13,333

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,390	3,204	7,571	△152	14,014
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
当期純利益			1,510		1,510
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,298	—	1,298
当期末残高	3,390	3,204	8,870	△152	15,313

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	15	△705	8	—	△681	13,333
当期変動額						
剰余金の配当						△211
当期純利益						1,510
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	—	80	202	294	294
当期変動額合計	12	—	80	202	294	1,593
当期末残高	27	△705	88	202	△386	14,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507	2,926
減価償却費	742	736
のれん償却額	328	329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	△54
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	60
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	86	73
投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△67
減損損失	16	—
持分法による投資損益(△は益)	△26	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△293	△518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△54	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	209	31
その他の流動負債の増減額(△は減少)	310	291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	168
その他	22	△17
小計	2,891	3,243
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△86	△78
法人税等の支払額	△576	△942
法人税等の還付額	—	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△219	△206
有形固定資産の売却による収入	40	310
無形固定資産の取得による支出	△228	△259
投資有価証券の取得による支出	△165	△101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175
貸付けによる支出	△52	△145
貸付金の回収による収入	101	196
その他	△72	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△140
長期借入れによる収入	450	950
長期借入金の返済による支出	△1,582	△1,742
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△269	△295
配当金の支払額	△187	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	△1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101	363
現金及び現金同等物の期首残高	4,683	4,785
現金及び現金同等物の期末残高	4,785	5,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム

株式会社九倉、株式会社ジャパン・リリーフ、株式会社日産静岡ワークネット

株式会社ワールドウインドウズ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社ワールドウインドウズの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社ドライバースタッフは、株式会社ジャパン・リリーフを存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

東洋物産株式会社、株式会社アシストワーク、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社

オートキャリー株式会社、八菱有限公司、広州市八菱汽車服務有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

陸友物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(東洋物産株式会社他)及び関連会社(宇都宮ターミナル運輸株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム及び株式会社九倉並びに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を、株式会社ワールドウインドウズは4月30日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州及び株式会社ジャパン・リリーフの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が2,182百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が202百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	44,759	6,196	9,117	60,073	—	60,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	40	269	338	△338	—
計	44,787	6,236	9,387	60,411	△338	60,073
セグメント利益	2,417	337	434	3,188	△1,588	1,600
セグメント資産	15,245	6,452	2,339	24,038	7,057	31,096
その他の項目						
減価償却費	478	217	17	712	29	742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058	190	53	1,303	86	1,390

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,588百万円には、全社費用△1,260百万円、のれんの償却額△328百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	52,315	4,856	10,459	67,630	—	67,630
セグメント間の内部売上高又 は振替高	44	89	409	543	△543	—
計	52,359	4,945	10,868	68,173	△543	67,630
セグメント利益	3,235	810	561	4,608	△1,754	2,853
セグメント資産	15,957	6,695	2,391	25,044	7,063	32,107
その他の項目						
減価償却費	450	203	22	676	59	736
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	846	112	74	1,033	238	1,271

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,754百万円には、全社費用△1,424百万円、のれんの償却額△329百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	14,751	自動車関連事業

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	16,654	自動車関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
減損損失	—	16	—	—	16

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	328	—	328
当期末残高	—	—	1,808	—	1,808

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	328	—	329
当期末残高	—	—	1,479	—	1,479

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	780.07円	873.28円
1株当たり当期純利益金額	41.92円	88.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が11.85円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,333	14,926
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,333	14,926
期末の普通株式の数(千株)	17,092	17,092

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	716	1,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	716	1,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション(株式の数610,200株)は、平成25年6月22日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072	3,294
受取手形	174	170
売掛金	5,113	5,163
商品	53	104
貯蔵品	76	92
前払費用	248	232
繰延税金資産	190	171
短期貸付金	63	33
未収入金	607	654
その他	35	31
貸倒引当金	△26	△62
流動資産合計	9,609	9,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,939	3,968
減価償却累計額	△1,165	△1,334
建物(純額)	2,773	2,633
構築物	811	861
減価償却累計額	△672	△679
構築物(純額)	139	181
機械及び装置	258	252
減価償却累計額	△206	△209
機械及び装置(純額)	52	43
車両運搬具	122	123
減価償却累計額	△105	△102
車両運搬具(純額)	16	21
工具、器具及び備品	319	319
減価償却累計額	△272	△284
工具、器具及び備品(純額)	46	34
土地	6,716	6,716
リース資産	1,645	1,594
減価償却累計額	△543	△347
リース資産(純額)	1,102	1,246
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	10,846	10,901
無形固定資産		
ソフトウェア	356	471
リース資産	19	31
その他	16	16
無形固定資産合計	393	519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	275	298
関係会社株式	4,125	4,691
長期貸付金	81	48
従業員に対する長期貸付金(純額)	18	25
長期前払費用	9	63
繰延税金資産	617	362
保険積立金	120	120
敷金及び保証金	284	286
その他	170	205
貸倒引当金	△119	△110
投資その他の資産合計	5,585	5,991
固定資産合計	16,825	17,412
資産合計	26,434	27,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,488	3,400
1年内返済予定の長期借入金	1,115	755
リース債務	203	242
未払金	413	636
未払費用	658	563
未払法人税等	365	408
未払消費税等	72	125
預り金	1,147	1,763
賞与引当金	269	267
転貸損失引当金	—	15
その他	56	137
流動負債合計	7,791	8,316
固定負債		
長期借入金	1,518	1,362
リース債務	986	1,120
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
退職給付引当金	2,642	2,109
役員退職慰労引当金	342	331
転貸損失引当金	—	44
資産除去債務	33	30
その他	79	79
固定負債合計	6,691	6,168
負債合計	14,482	14,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	781	747
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	1,842	2,723
利益剰余金合計	6,193	7,040
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,635	13,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	29
土地再評価差額金	△698	△698
評価・換算差額等合計	△683	△668
純資産合計	11,952	12,814
負債純資産合計	26,434	27,298

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当事業年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	46,655	51,064
売上原価		
人件費		
給料及び手当	3,705	3,728
賞与	217	201
賞与引当金繰入額	198	201
退職給付費用	188	△140
福利厚生費	883	868
経費		
燃料費	963	1,075
外注費	30,503	33,034
賃借料	1,750	1,626
減価償却費	451	422
その他	3,472	4,495
売上原価合計	42,335	45,513
売上総利益	4,319	5,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,619	1,784
賞与	52	71
賞与引当金繰入額	70	65
退職給付費用	98	△64
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
福利厚生費	431	477
情報処理費	211	251
貸倒引当金繰入額	15	37
減価償却費	32	34
その他	860	1,046
販売費及び一般管理費合計	3,429	3,740
営業利益	889	1,810
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	124	125
固定資産賃貸料	15	17
受取手数料	69	67
その他	43	36
営業外収益合計	256	249
営業外費用		
支払利息	58	48
貯蔵品処分損	—	32
その他	3	1
営業外費用合計	61	82
経常利益	1,085	1,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	45	—
事業再編損	85	—
転貸損失引当金繰入額	—	69
その他	6	—
特別損失合計	141	79
税引前当期純利益	949	1,899
法人税、住民税及び事業税	364	574
法人税等調整額	30	265
法人税等合計	394	839
当期純利益	554	1,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,390	3,204	179	123	817	9	3,267	1,429
当期変動額								
剰余金の配当								△188
固定資産圧縮積立金の取崩					△35			35
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△9		9
当期純利益								554
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△35	△9	-	412
当期末残高	3,390	3,204	179	123	781	-	3,267	1,842

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	12,269	△2	△698	△700	11,568
当期変動額						
剰余金の配当		△188				△188
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		554				554
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	17	-	17	17
当期変動額合計	△0	366	17	-	17	383
当期末残高	△152	12,635	14	△698	△683	11,952

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,390	3,204	179	123	781	—	3,267	1,842
当期変動額								
剰余金の配当								△211
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					1			△1
固定資産圧縮積立金の取崩					△35			35
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
当期純利益								1,059
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					△33			881
当期末残高	3,390	3,204	179	123	747	—	3,267	2,723

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	12,635	14	△698	△683	11,952
当期変動額						
剰余金の配当		△211				△211
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,059				1,059
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	14		14	14
当期変動額合計		847	14		14	862
当期末残高	△152	13,483	29	△698	△668	12,814

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。